

明石市立江井島中学校全校生徒に減災教育をしました

11月29日に明石市の江井島中学校全校生徒600人に対して減災教育を実施しました。

中学校と明石市防災安全課と大学との連携で、人権教育授業のなかで災害に対する減災教育を90分間で行う企画で内容は中学生自身が行える災害の備えに関する〇×クイズ形式で30問題出題しました。私の担当は、災害看護に関する設問の出題と解説でした。地元である江井島に津波がくるのか?どの地域が弱い場所なのか?避難所で要援護者がいたらどのように接するのか?トイレなど避難所環境が汚れていたら自らはどうするか?など様々な問題を出題した判断の難しい問題もありましたが自分自身の判断や決断を養い考えさせることができましたと思います(神崎初美)



明石市衣川中学校に今年も減災教育をしました

明石市立衣川中学校で11月10.17.24日の三回、減災教育授業を実施しました。この取り組みも今年で6年目になります。今年は、第一回目に災害グッズ作成、第二回目は救命とAEDの使い方、第三回目は避難所などで人とのトラブルを回避するには を実施しました。今年の受講生は昨年(中学2年生時)も減災教育授業を受講した中3の37人でした。2年連続受講であることやこれまでの授業と違うメニューで彼らへの効果はいかがだったでしょうか(神崎初美)



明石市立江井島中学全校生徒へ講義しました

「東日本大震災の現状とこれから中学生もできる災害の備え」をテーマに全校生徒と教員の計607人に講義を行いました。皆さん熱心に聞いてくださいました。

中学生は知力体力が成人に近づき昼夜を問わず地域に在住しています。中学生にアプローチするともっとも災害に関心の薄い親世代や地域の人への波及効果もあります。私たちは4年前から「中学生への減災教育」を訴えてきました。この度の災害後、多くの学校でも減災教育が行われることを願っています。(神崎初美)

5月6-10日 災害看護支援に行きました

関西広域連合医療班として兵庫県医師会・薬剤師会とともに石巻へ出向き、石巻中学校その他巡回班を組み、活動してきました。わたしは石巻中学校診療室と避難されている方々のおられる体育館でのケアを担当しておりました。現地の保健師さん・日赤こころのケアNs、行政担当者、避難所リーダーとも連携してきました。現地では、医療ニーズは小康状態でしたが栄養ニーズが依然あり物資の不足も継続していました。災害後一週間で経験した被災地の状況からはニーズの内容は変化していましたがまだまだ多くの課題が存在していました。(神崎初美)

東日本大震災被災地で活動してきました

18日から23日まで、合計5箇所の避難所をまわり、診療の補助や看護ケアを実践してきました。写真は、東松島町の避難所です。到着した日に新たに100人の避難者を受け入れ健康チェックと避難所環境改善、投薬内容の確認、医師の診療補助などを行って来ました。翌日には、宮城県看護協会との連携の中で避難所を3箇所まわり、21.22日は兵庫県医師会と共に兵庫県看護協会として石巻に入り診療拠点を開設してきました。以後、2ヶ月間は両者が連携し診療を継続する予定です。(神崎初美)



中学校2年生への減災教育を実施しました

明石市衣川中学校2年生への減災教育を実施し、新聞掲載されました

中学校への減災教育の今年の目玉は、①中学校2年生全員に実施すること ②開発した避難所疑似体験できるカードゲームを利用する ということでした。

カードゲーム開発に関しては読売新聞が掲載してくれましたので以下のWebページを是非ご覧ください。

<http://www.kobe-np.co.jp/news/touban/0003600892.shtml>

授業については、毎日新聞・神戸新聞が掲載してくれました。

生徒たちは、楽しみながら避難所疑似体験できたのだが「本当はこんなもんじゃないのだろうなー」と現実も認識し、「実際の災害後には自分たちが自ら共助しよう!」っていつてくれています

JICA災害看護研修 無事 終了

8月30日から行っていたJICA災害看護研修が無事、終了しました。研修員の方々は、本学で、災害看護の基本から対象別のケア、中長期のケアを学ばれ、兵庫県災害医療センターやWHO神戸、日本赤十字本社、日本看護協会などでも講義も受けられました。これらの講義を通して、自国の災害看護に関する問題に取り組むためのアクションプランを作成し、研修の最後に発表を行い、様々な人からアドバイスを受けました。自国に帰った後は、アクションプランを実行し、自国の災害看護の発展に力を注いで下さると思います。

「アジア・中東地域 災害に備えた看護コーディネーターの育成」研修が始まる。

JICA兵庫との連携で行っている「アジア・中東地域 災害に備えた看護コーディネーターの育成」研修が8月30日から始まりました。

研修は9月末までの1ヶ月間となります。

今年は、中国とタイからの研修員を迎えて行っています。

研修では、災害看護の基本や対象別の災害時のケアについての講義があります。

また、兵庫県災害医療センターやWHO神戸、日本赤十字本社、日本看護協会などの見学と講義も実施される予定です。

これらの講義を通して、自国の災害看護に関する問題点を明らかにし、帰国後、研修員それぞれが実施する行動計画を作成していく予定となっています。

研修員の方が多くを学び、実りある研修となるようサポートしていきます。

WHO看護協力センター グローバルネットワーク会議に参加

2010年7月27、28日にWHO看護協力センター グローバルネットワーク会議が、29日30日第8回学術集会在が、ブラジルサンパウロで開催され、本研究所の所長が参加してきました。WHO看護協力センターグローバルネットワーク会議とは、各看護協力センターの活動を支え、看護界としての考えを集約し、国際機関の活動方針に看護界の意向を反映させるために、またWHOの活動理解と自センターの活動にWHOの方針を反映されるために組織されています。会議と学会は2年に1回開催されています。

本年度の会議の重要事項は、2010年から2014年までのグローバル会議の方針ならびに方略が討議されました。2015年に国連ミレニアム開発目標が期限年となることから、今後4年間の活動が開発目標後の次段階につながるため、活動の重要性が増すと考えています。

会議への参加を通して、看護協力センター間の活動に関する情報交換やWHOの動向、ならびに協力センターとしてWHOの活動を支えるための方針の検討、健康問題に関する最新の知見等を得ることができます。またお互いの間に連帯感や信頼感が育ちます。

2年後の2012年のWHO看護協力センターグローバルネットワーク会議とそれに続く学術集会在は、本研究所がその開催を引き受け、日本の神戸で行われることになりました。日本の看護界の方々の連携とご協力を得て、頑張りたいと思っております。よろしくお願い致します。

4月2日 講演会「紛争解決と平和を求めて」を行いました。

1993年イスラエルとパレスチナ解放機構の間に同意されたオスロ合意の創案者の1人であるDr. Yair Hirschfeldに講演を行って頂きました。

イスラエルとパレスチナ、周辺各国との関係をこれまでの歴史的背景も含めて、分かりやすく講演して頂きました。講演後、活発な討議が行われ、信頼関係を構築し、合意を進めていくことの難しさと大切さ、個人個人の信頼関係構築が和平への貢献に繋がること、などの和平交渉や日本の貢献のあり方などの意見を頂きました。



3月31日「ハイチでの国際緊急援助隊活動」報告会を行いました。

2010年1月12日にハイチで起こったM7.0の地震の支援で、国際緊急援助隊医療チームのメンバーの1人として派遣された、兵庫県災害医療センター看護師 中井知代さんより、派遣活動について講演して頂きました。たくさんの写真と共に、現地では、スリランカPKOの警護と看護学生の通訳という助けで診療が行えたこと、8日間でのべ534人の被災者を診療し、前半は外科系、後半は外科系以外の疾患が増えてきたこと、などを説明して頂きました。また、現地での生活についてもお話しして頂きました。講演後は、参加者から現地での活動や派遣に関してなど、多くの質問があり、お答えを頂きながら様々なお話も交えて頂き、充実した時間となりました。

3月18-23日 中国四川省北川県で行われた被災地訪問看護師のワークショップに行ってきました。

中国四川大地震で大きな被害を受けた北川県で、被災地の訪問看護活動を行っている看護師達に向けたフォローアップワークショップを行いました。ワークショップでは、これまで行ってきた家庭訪問についてのディスカッションを行い、被災者の心の傷が深く、関わるのが難しかったこと、心のケアは長期にわたって行っていく必要があること、健康相談をすることにより、これまで健康に関心の無かった人が、自分の健康に関心を持ち、受診行動につながるがあった、という報告がありました。また報告から、被災者の健康状態から今後必要な支援、家庭訪問を行っている看護師への支援など、今後の課題などが見えてきました。



APEDNN会議に行ってきました

わたしたちの大学はWHO災害と健康機器管理に関する看護協力センターでもあります。このたび、9月27日(日)~10月2日(金)までそのお仕事の一つとして、James Cook University (ケアンズ・オーストラリア)で行われましたAsia Pacific Emergency and Disaster Nursing network (APEDNN)会議とEmergencies and Health in the Tropicsに出席してまいりました。

今回のAPEDNN会議では、実践している研究の一つとしてInternational Society of Disaster Nursing-Disaster Lessons for Secondary School studentsについて発表しました。この中学生に対する減災教育に関する発表は、看護学部の片山・岡元・田中・松岡先生らとともにに行っているものですが、アジア環太平洋の多くの国々の看護課長や研究者から良い評価を受けました。

また翌日以降はCapacity buildingと称して、講義やグループディスカッションが行われ多くの学びをしました。特に、わたしは看護師に災害看護の知識技術を浸透させる任務があるため、災害時のPsychosocial problemへのNsの対応に関する講義を受講し、他国のNsとともにロールプレイも行い多くの内容について学べました。看護師への災害研修やその内容を評価することが今後必要となるが、会議中に行われたグループディスカッションでは、中国・韓国とともに今後行う共同研究についても議論できました。

10月2日のシンポジウムでは熱帯地域の気候に伴う問題に関して発表があり、デング熱・エボラ出血熱・HIV・結核・H1N1インフルエンザ・クラゲ毒



によるイルカンジ症候群など参考にすべき内容が多くありました。日本も気候変化が起こっておりいずれこのような病もひとごとでない時が来ると思うとより参考になりました。

新型インフルエンザ感染者発生に伴う対処について

新型インフルエンザ(H1N1型)の感染者が神戸・大阪で発生し5月18日今朝現在で92名の感染者が既にでています。まだ人が免疫機能を持つことができない新型ですので多くの人が感染し大流行する可能性があります。ただし今回のはいまのところ強毒ではありませんのでパニックにならず冷静に対処するようにしてください。いまはなるべく外出を控え通常の風邪予防(手洗いうがい・マスク着用・咳は袖などで押さえてする・体力維持)を行ってください。食糧備蓄も忘れずに!

マスクが薬局から消えるなど人が殺到していますが、そのような状況も人混みを作っていることとなります。マスクを無理に購入に行かず自宅で待機するようにしてください。

兵庫県が発行しているチラシをご覧ください。

自宅で情報収集は可能ですのでできるだけ正しい情報を入手するようにしてください。

厚生労働省のHp<http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekkaku-kansenshou04/index.html>

や

兵庫県のHp

兵庫県のHp<http://web.pref.hyogo.jp/ac02/influenza.html>



WHO災害と健康危機管理に関する看護協力センター(通称:WHO災害看護協力センター)認証式典とフォーラムが開催されました。

2007年5月24日の地域ケア開発研究所はWHO災害と健康危機管理に関する看護協力センターに指定され、2007年6月12日(火)にその認証式典と記念フォーラムが開催されました。招待客50名、教職員75名、大学院生35名など合計約150名が参加しました。



認証式典ではまず、南裕子地域ケア開発研究所所長兼WHO指定研究協力センター長の挨拶があり、今回の認証に至った経緯やセンターの目標を説明した後、今までの被災者の方々に初めとする協力して下さった人に感謝を示し、掲げた目標を元に、世界規模での健康支援の為、研究開発、知識の共有をはかる為の努力を惜しまない事を述べられました。

次に 尾身茂WHO西太平洋地域事務局長より認定証が授与されました。尾身局長のご挨拶があり、WHO指定研究協力センターは、WHO加盟国の保健水準向上に貢献することが重要な役割である。阪神淡路大震災後の、災害看護の知識、技術の開発やネットワーク形成についての実績が、世界各国の地域看護プログラムの開発や地域ケアの実践に必要とされている。WHOが助言を求める各国に対し、最新の知見に基づき、最も有効な対策の助言を行っていく為の協力をこのセンターに期待していると述べられました。

兵庫県知事 井戸敏三氏よりご挨拶がありました。 阪神淡路大震災時に、事前に災害に備えること、災害の水準や規模を小さくする取り組み、復旧復興に速やかに取り組めるようにすることが大切ということ学び、兵庫は災害文化を社会に築き、コミュニティーレベルでの防災対策を築いていく大切を確認した事などをお話されました。

熊谷信昭兵庫県立大学学長は今後も、国、地域、世界レベルでの効果的なネットワークシステムの構築、災害看護学の知識体系の拠点となることなどに努めると述べられました。

野村陽子厚生労働省医政局看護課長、三浦公嗣文部科学省高等教育局医学教育課長、日本看護系大学協議会会長で聖路加看護大学学長の井部俊子先生よりご祝辞を頂きました。

その他、来賓には、看護系大学の方々、ケア研設立推進委員、地元選出の県議会議員、COEアドバイザーコミッティの方々がありました。

WHO災害と健康危機管理に関する看護協力センターとしての目標(Term of reference)

1. 災害に対する防災、備え、軽減、対応、回復について、また中・長期にわたる同様な命にかかわる苦痛・苦悩について、看護及び健康に関する研究を促進する。
2. 備え、軽減、対応、回復、健康危機管理など災害のさまざまな段階に関する看護職の役割と能力を明確に示す。
3. 健康危機管理に関わる看護職および他の医療専門職のために、国レベル、地域レベル、また世界レベルの効果的なネットワークシステムを構築する。
4. 国レベルおよび地域レベルの訓練ニーズの評価を行い、災害や緊急管理状況またはその防止に関わる一般人および専門職のための訓練プログラムを作成し実行する。
5. 災害と健康危機管理における看護の発展において看護のリーダーシップを促進するため、政府機関および非政府機関を動かす。

認証式典から休憩をはさんで、「WHO指定研究協力センターに期待すること」をテーマに記念フォーラムが開催されました。

基調講演にて、WHO本部主任看護専門官のJean Yan 先生は、コラボレーションセンターに期待することとして、①地球的に世界の健康がどのような状況であるか。②災害看護についてどのような課題があるか?③ グローバルにどのような対応をしていくか。この3点について説明されました。

「緊急事態が健康に対して大きな脅威になっている。看護師は毎日、予期せぬ緊急事態に直面している。決して安心していることは出来ない。世界のモデルとなって素晴らしい仕事をすることを期待している。」という内容で話されました。

また聖路加看護大学教授WHOプライマリーヘルスケア看護開発センター副センター長の田代順子氏は聖路加看護大学がWHO協力センターとして17年経ち、維持期を迎えていることから、今まで歩んできた中での成果や難しさを話して下さいました。

南裕子地域ケア開発研究所所長兼WHO協力センター長は、「WHOコラボレーションセンターを勧めて行くにあたり、他のWHO協力センターとの連携もあるが、国、県、災害関連機関、看護系大学、多くの学内外の方々の協力が無ければこの仕事は出来ないと考えていると述べられました。